

# かこがわ 議会だより



## 新しい 幼稚園 うれしいな



神野、八幡、陵北の3幼稚園が統合され、やまこ幼稚園が開園しました。3月29日に開園式、4月11日に入園式が行われました。

## 17年度予算、1 522億8 671万2千円を可決

平成17年第1回市議会定例会は、3月1日から25日まで、25日間の日程で開催されました。

平成17年度各会計予算をはじめ、平成16年度各会計補正予算（一般会計、5特別会計、2企業会計）、情報公開・個人情報保護審査

会条例など、市長提出議案52件の審議が行われました。1件の異議申立ては棄却され、その他51件は原案のとおり可決されました。

また、本定例会では、地方自治法100条に基づく調査特別委員会が設置されました。

# 議決

## 条例

情報公開・個人情報保護審査会条例の制定

情報公開条例及び個人情報保護条例の規定により諮問された不服申し立て等について調査審議するため、附属機関を設置しようとするものです。  
(全会一致)

都市公園条例の一部改正  
有料公園施設の管理受託者である(財)加古川スポーツセンターが廃止されること及び有料公園施設として日岡山公園グラウンドを設置し、その使用料を

本定例会初日に、市長から平成十六年度各会計補正予算、条例の制定など計四十六件が提出されました。

休会中に所管の常任委員会で審査し、一件の異議申立ては棄却され、その他四十五件は原案のとおり可決されました。

また、最終日には、市長から追加議案六件が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。

可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

定めるため、条例を改正するものです。  
(全会一致)

医療の助成に関する条例の一部改正  
児童福祉法の一部改正に伴い、所要の措置を講ずるとともに、医療助成制度に係る助成の対象及び範囲を見直すものです。  
(賛成多数)

長期継続契約を締結することができるとする条例の制定  
(賛成多数)

市立保育園条例の一部改正  
(賛成多数)

## 人事

次の人が教育委員会委員、監

### 教育委員会委員

かんき けんいち 神吉 賢一(加古川町)新任

### 監査委員

にしお とおる 西尾 透(平岡町)新任

### 人権擁護委員

あおき むつこ 青木 六子(山手三丁目)新任  
ふじい ひろあき 藤井 啓彰(上荘町)新任  
よしだ きんじろう 吉田 欣次郎(平岡町)再任  
よしだ ようこ 吉田 洋子(加古川町)再任

## 次の定例会は 6月7日から開催する予定です。

- 6月7日(火) 全議案上程  
質疑・委員会付託
- 6月8日(水) 一般質問
- 6月9日(木) 各常任委員会
- 6月16日(木) 委員会審査報告(質疑・討論・採決)  
追加議案上程(即決)

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされるときは、あらかじめ議会事務局(☎279303)へお問い合わせください。



BAN BANテレビ

52チャンネル

一般質問の模様を、議場から生中継します。

放送日時

6月7日(火)

8日(水)

いずれも午前9時30分から

## 議会史を販売しています

内容 昭和25年から55年までの市議会の内容  
価格 記述編・資料編セットで18,000円  
問合せ 議会事務局 (☎279303)

# 質疑

# 新年度予算

平成十七年度の一般会計をはじめ、各会計予算は、三月十七日に所管の各常任委員会で審査され、活発な質疑が展開されました。最終日の本会議で、各常任委員長から審査の結果が報告され、審議の結果、各会計予算は、すべて原案のとおり可決されました。

については、日岡山公園駐車場及び都市計画道路平野神野線の道路用地など全体的ビジョンを明確にして取得に努めるべきである」との意見がありました。

答弁がありました。

## 一般会計

(賛成多数)

### 日岡山公園の 駐車場対策は

臨時駐車場等交通整理(誘導)委託料百八十万円の内容を質問したのに対し、理事者から「日岡山公園グラウンドの人工芝舗装に伴い、花見などにおける臨時駐車場として使用できなくなることから、今回、環境美化センター等を使用し、交通整理のためガードマンを配置しようとするものである」との答弁がありました。これに関連して、他の議員から「刑務所横の遊休地

### 国民体育大会 の準備は

第六十一回国民体育大会準備事業九千九百二十万二千円について、リハーサル大会に要する経費の使途と、競技役員等の人数を質問したのに対し、理事者から「主なものは、帽子・ジャンパー等の支給物、テント・トイレ等の仮設物、大会プログラム印刷、

### 防火防止に対する 取り組みは

消防費のうち、常備消防費における火災予防事業三百六十一万八千円について、防火防止の取り組みを質問したのに対し、理事者から「放火をさせない環境づくりについて広報紙等による啓発を行うとともに、公民館における研究会、講演会等にも積極的に出向いていきたい」との答弁がありました。

### 権現総合公園内 キャンプ場の運営管理は

権現総合公園内キャンプ場運営管理事業二百八十四万六千円について、運営管理方針を質問したのに対し、理事者から「運営管理は、シルバー人材センターや地元町内会を含めた委託を検討しており、利用料は、フリ

ーキャンプ場、オートキャンプ場とも有料としたい」との答弁がありました。これに関連して、他の議員から、権現ダムの湖内利用方針を質問したのに対し、理事者から「湖面利用は、関係機関との協議の中では全く不可



2006  
『はばたん』  
のじぎく兵庫国体  
マスコットキャラクター

能ではないと聞いており、今後、市民の要望が高まれば協議していきたい」との答弁がありました。

### 消費者保護対策 事業の増額理由は

総務費のうち、総務管理費における消費者保護対策事業六百九十万六千円について、平成十六年度と比べ百八十七万七千円増額となった理由を質問したのに対し、理事者から「消費生活相談員を増員し、一日二名体制で実施することとしたためである」との答弁がありました。これに関連して、議員から「法律相談について、二、三週間待ちの現状を解消してもらいたい」との要望がありました。

### 新クリーンセンター維持 補修の今後の見通しは

衛生費のうち、清掃費における新クリーンセンター維持補修事業の需用費五億三千三十二万七千円について、今後の見通しを質問したのに対し、理事者から「焼却炉や溶融炉、公害防止機器の消耗品については、経年劣化による定期的な補修、交換が必要であることから、今後も一定の増は伴うものと考えられる」との答弁がありました。

### 小学校での 英会話活動は

小学校英語活動支援事業四百万円の内容と効果を質問したのに対し、理事者から「市内の小学校六年生を対象に、国際理解教育の一環として、総合的な学習の時間百十時間のうち、十時

間を外国人講師による英会話活動などに充てようとするものであり、中学校で学ぶ英語教育に関心を持つことが期待される」との答弁がありました。

### 住宅リフォーム補助 事業の継続を

商工費のうち、商工業振興費

の住宅リフォーム補助事業一千万円の効果と今後の見通しを質問したのに対し、理事者から「住宅リフォームにあわせて家電製品等を購入するなど、補助金に対して約二十倍の経済波及効果が認められた。平成十五年度からの三カ年事業であることから、平成十七年度をもって本事業を終了する予定である」との答弁がありました。これに対し、議員から「経済波及効果等もあり、高く評価することから、継続してもらいたい」との要望がありました。

### 学校の安全管理 対策の充実を

教育費のうち、教育総務費における学校安全対策事業千五百三十万円の内容及設置時期を質問したのに対し、理事者から「市内の六十一公立学校の校門にインターホン、防犯カメラ、電気錠を設置することにより、児童、生徒が学校に居る間は校門を全て施錠し、不審者の侵入を未然に防止しようとするものである。設置時期については、概ね六月から運用を開始したい」との答弁がありました。これに対し、他の議員から「全公立学校園への機器設置完了とあわせて安全管理マニュアルを見直すなど、万全の体制で臨んでもらい

### 地域名所づくり 推進事業の内容は

観光費における地域名所づくり推進事業百五十万円の内容を質問したのに対し、理事者から「地域の名所を守り、育て、創造するなど、名所づくりを行う市民団体を支援することにより、地域の連帯意識、ふるさと意識を醸成するとともに、世代間の交流促進を図り、新たな観光資源の発展に寄与するため、モデルとなる五団体に三十万円を限度として補助しようとするものである」との答弁がありました。

### 病院事業会計

(賛成多数)

### 医療器械購入費 の内訳は

建設改良費における医療器械購入費三億九千八百五十八万八千円の内容を質問したのに対し、理事者から「更新を必要とする器械のほか、泌尿器科におけるエックス線診断装置約四千四百万円、電子カルテ関連機器約一億一千万円などの購入を予定している」との答弁がありました。



夏休み小学生英語体験教室(平成16年8月)。

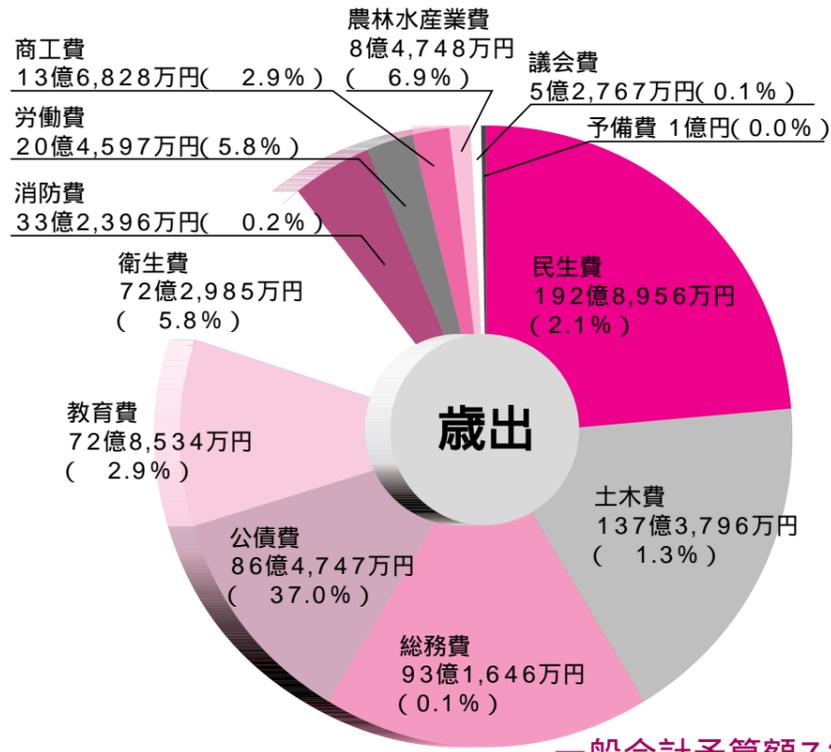
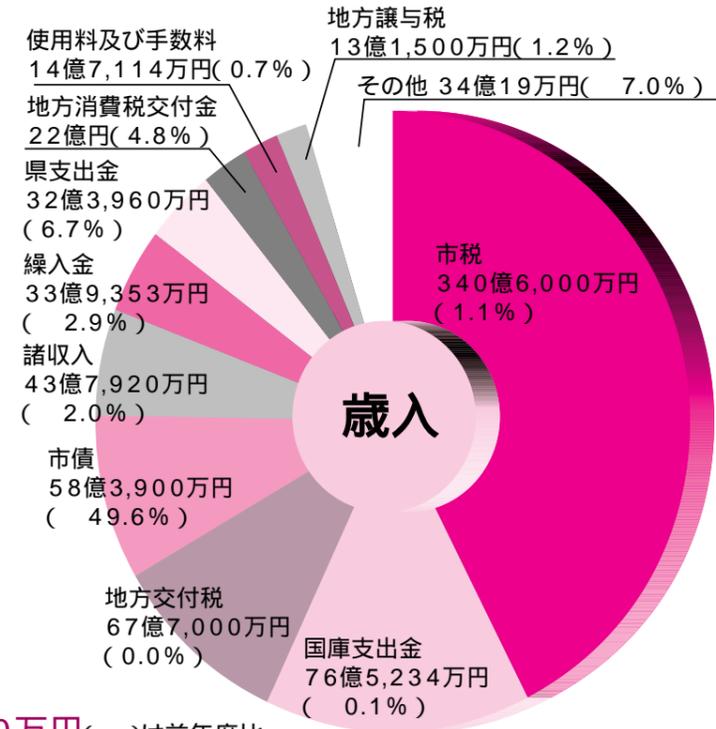


権現ダム。

# 平成17年度 一般会計予算

## 討 論

三月二十五日の本会議最終日に、平成十七年度一般会計予算に対する討論が行われ、各会派から、賛成、反対の態度が表明されました。  
その主な内容は、次のとおりです。



一般会計予算額737億 2,000万円( )は前年度比

## 賛成 新 政 会

学校園不審者侵入対策として全ての学校園の校門への防犯カメラ・インターホン及び電気錠の設置は、ハード面の対策として必要な措置であるが、最大の防犯は人の目であり、子供を不審者から守ろうとする地域の力である。昨年から実施されている「安全安心のまちづくりモデル事業」の効果と「安全パトロール事業の充実」を併せ、更なる安全対策の確立を求める。さらに、防災対策として、危



「防災ネットかこがわ」ホームページアドレス...<http://bosai.net/kakogawa/> QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードをご利用ください。



QRコード

機管理室を新設し、防災マニュアルの見直しや、台風被害地域への浸水対策、携帯電話を活用した、「(仮称)防災・生活情報ネットワーク」の整備を図ることは、昨年の台風被害の経験を生かした、適切な事業であると判断する。

また、市税及び使用料の滞納処理については、厳格な対応を引き続き行い、納税者への公平性や信頼を得られるよう、更なる努力を求めると共に、住宅資金貸付金の不良債権化したものについては十分な調査をし、処理対策を講ずることを求める。市長のリーダーシップのもと、「行政は市民の幸せのためにある」との理念実現のため、職員全員が全力で市政運営に取り組み、この厳しい時代を乗り切ることを強く要望し、本案に賛成する。

## 賛成 市 民 ク ラ ブ

我が国を取り巻く経済状況は、昨年に引き続き緩やかな回復が期待されるものの、先行きは不透明な状況といえる。このような中、施策の優先順位や経営効率化による財源確保、少子高齢化に伴う社会福祉の充実、安全安心なまちづくりへの支援策、駅周辺整備や下水道など都市基盤の整備にも重点配分されており、市民ニーズを的確にとらえた内容であり、評価できる。

三位一体改革による地方財政への影響が懸念される中、自治体の自己決定、自己責任に基づく主体性のあるまちづくりが求められており、厳しい財政運営の中でいかに市民ニーズに応えていくのか、その力量が問われており、より一層のコスト意識を持って各種事業や制度の見直しを図り、簡素で効果的な行政運営に取り組みることが極めて重要である。

市長の強いリーダーシップのもと、本市の都市像である、「ひと・まち・自然がきらめく清流文化都市加古川」の実現に向け、職員一丸となって最大限の努力を確保とその適正な運用が重要であり、事業実施に際しては、国・県の補助制度を有効に活用するなど財源確保により一層努められたい。

歳出では、「安全安心とにぎわいのあるまちづくり」を最優先課題とし、「交通ネットワークの整備」「防犯灯事業」「防犯のまちづくり支援事業」「学校園における耐震補強」「高齢者や子育て家庭への支援」など安全・安心のまちづくりに向けた強い姿勢が伺える。

また、産業振興においては、従来の中小企業支援に加え、市場産業支援や創業者支援など、地域再生に向けた新しい取り組みがなされていることは高く評価するものであり、これらの事業が継続的に実施され、地域再生の核になることを願うところである。

地方分権の時代に求められるのは、地方の独自性、企画力、行政経営能力であり、都市間競争に打ち勝つ質の高い職員の育成であると考え。職員には、自己責任と自己決定のもと、自信を持って職務を遂行され、市民からより一層信頼されるよう努力されることを要望し、また、市長には市民の目線でリーダーシップを大いに発揮していただくことを期待し、本案に賛成する。

## 反 対

### 日本共産党議員団

市長が表明された「職員はまちづくりへの情熱と市民からの信頼が不可欠である」との認識に立ち、「行政は市民の幸せのためにある」との原点のもと、常に市民の目線に立った施策を進められるよう強く要望し、本案に賛成する。

平成十七年度予算において、住宅リフォーム補助、中小企業等への融資制度、学童保育の継続・三歳未満児の医療費無料化、精神障害者の医療費助成、また、ゾーンパスの市西北部への拡充など市の努力を評価することはやぶさかではない。

## 賛 成

### 平成クラブ

この予算の一番の大きな問題は、行政財政改革のあり方である。この点での抜本的な見直しを求めるとともに、前向きな努力が生かされることを求め、本案に反対する。

市政の円滑な運営には、財源

## 賛 成

### 公明党議員団

をされることを強く要望し、本案に賛成する。

平成十七年度予算で、重点施策として位置づけられている安全と安心のまちづくりの推進

には、行政と地域との密接な連携が大切である。「安全安心のまちづくりモデル地区事業」や「防犯交通パトロール」「防災・生活情報ネットワークシステム」や学校園の安全対策、さらには緊急の課題として、新たな浸水被害や高潮対策への備えなど、市民の生命と財産を守る観点から積極的な取り組みを期待している。福祉医療助成制度では、乳幼

# 代表質問

三月八日に行われた代表質問では、五人の議員が質問に立ち、会派の代表者としての立場から、活発な質問を展開しました。  
主な内容は、次のとおりです。



新任職員研修。

## 総合的な地震と水害の対策は

新国会

吉野晴雄 議員

議員 昨年、数多くの台風が日本に上陸し、本市においても加古川が危険水位を超え、市内各地で床上浸水や道路の冠水等の被害が多数発生した。また、山崎断層帯のうち南東部の断層で地震が発生した場合、加古川市や高砂市では震度六強以上と予測されているが、本市の総合的な地震対策と水害対策はどのようなものか。

市長 災害の未然防止や被害の軽減を図るため、平成十七年度に河川等の治水対策や土のう倉庫を増設する予定である。また、国や県の基準に合わせて防災体制を見直すとともに、自主防災組織等との訓練の拡充や、高齢

者等の安否確認や避難誘導を含む支援体制の構築を図りたい。さらに、河川の増水や避難勧告などの情報を携帯電話やケーブテレビを利用して、より迅速に正確な情報を提供していきたい。その他の質問項目

環境問題について  
新エネルギービジョンの推進状況/新エネルギーの市施設への導入状況と取り組み、今後の方針/省エネの推進と環境教育の充実、産業界との連携

都心機能の充実について  
中心市街地の活性化/県病移転後の病院施設の空白  
福祉行政について  
福祉医療費助成制度/介護保険制度  
ゾーンバスについて  
路線の拡充/市西部地域における公共交通手段の確保  
住宅貸付金について

## 職員が力を発揮できる環境の構築を

市民クラブ

渡辺昭良 議員

議員 地方分権の時代を迎え、厳しい行政課題と社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、本市が更に発展するには、自己決定、自己責任体制で実行できる職員の資質の強化と育成が必要と考える。そのためには、自治大学校への派遣や海外研修についても積極的に実施していく必要があると考えるがどうか。

事業評価と効果/昨年度の滞納対策/今後の処理方法/償還に関する補助事業  
職員互助会について  
職員互助会への市負担金  
教育行政について  
学校の安全対策/不登校対策/学校運営のあり方

市長 職員の政策形成能力の向上や専門知識・技能の修得を図るため、外部研修機関へ積極的な派遣をする他、先進事例に触れる機会として若手職員を中心に国内先進地への派遣研修にも取り組んでいる。また、職員に求められる能力や行動を評価項目とした人事評価制度に基づき、能力や実績を適正かつ客観的に評価し、任用等に活用している。さらに個々の能力の発揮と組織力の強化を目的として、人員配置や昇任・昇格を行っている。その他の質問項目

市長の施政方針について  
国と地方が進めている「三位一体」の改革/市政推進にあたっての基本姿勢  
新年度予算について  
「三位一体」の改革に伴う財源の増減/財政の中長期計画の策定と経常的経費のセーフティネット

## 循環型社会への取り組みは

公明党議員団

大西健一 議員

議員 地球温暖化は予想を超えるスピードで進んでおり、近年、世界では猛暑や洪水、干ばつなど温暖化の影響とされる異常気象が頻発している。二酸化炭素など温室効果ガスの排出削減を義務づける京都議定書が発効し、国民・産業界を挙げての意識改革や革新的な技術開発が不可欠である。本市として、今後、循環型社会の構築に向けての取り組みはどうか。

市長 地球環境問題が深刻化する中、「加古川市一般廃棄物処理基本計画」の策定をはじめ、

循環型社会・環境美化推進モデル事業等に取り組むとともに、新エネルギービジョンの策定などにも努力している。今後は、不用品交換システム事業に着手する等、環境基本条例に基づき、環境に負荷の少ない循環型社会の実現に向けて、市民・事業者・行政が一体となった施策に取り組んでいきたい。

その他の質問項目  
平成十七年度施政方針について  
「安全で機能的なまちをめざして」/「安心して健やかに暮らせるまちをめざして」/「豊かな心をはぐくむまちをめざして」/「にぎわいと活力のあるまちをめざして」  
平成十七年度予算について  
今後の財政見通し/基金の統廃合/自主財源の確保/税・料の滞納解消

行財政改革について  
第二次行革緊急行動計画/給与制度改革/機構改革

## 憲法を市政に生かす取り組みは

日本共産党議員団

山川 博 議員

議員 日本国憲法では、主役は国民であり、その国民が選んだ公務員に国民のための政治をさせるという事になっている。また、憲法には国民の諸権利が

掲げられており、すべての公務員が憲法を尊重し、擁護する義務が明記されている。このことから、地方自治体には憲法に規定された地方自治の本旨と、その理念に基づく地方自治法をいかに生かすかが問われていると考えるが、市政を行うにあたり憲法を生かす取り組みについてどう考えているか。

市長 日本国憲法は国民主権、基本的人権の尊重及び平和主義を三つの柱に規定された国家の最高法である。国の制定する法令は憲法に違反することができず、地方公共団体の施策を明文化した各種の条例、規則は法令に違反できないことから、憲法の精神を最大限に尊重し、市政運営に取り組んでいる。その他の質問項目

市長の基本的政治姿勢について  
「国民保護法」への対応/「三位一体改革」への対応/行財政改革のあり方  
施政方針と新年度予算について  
施政の理念と具体化/収入減・負担増に苦しむ市民への施策/市民意識調査に表れた市民の声にどうこたえるか/商業と農業の振興/障害者の実情に応える施策  
○安全・安心のまちづくりについて  
自然災害から市民生活をいかに守るか/社会の安定を図る

## 患者アドボカシー制度の導入を

市民クラブ

岩城光彦 議員

議員 患者アドボカシーとは、取り組み/医療と介護の充実を図る施策  
○行政の透明性と公正・公平について  
行政情報の公開、説明責任/オンブズマン制度の導入  
教育行政について  
教育基本法を生かす取り組み/教育条件整備の促進/子どもたちを主人公とする学校教育の推進/地域に支えられた安全な学校づくり

「医療現場で弱い立場の患者の権利や利益を守る」という意味で、三十年代前に米国の医療、福祉分野から始まった制度である。米国内の例によると、担当職員の活躍により医療訴訟の件数が大幅に減少し、病院内の紛争の予防に役立っているとのことである。また、国内でも、この制度の趣旨を踏まえた相談室の設置を検討する病院が増えている。加古川市民病院に、患者アドボカシー室を設置することはできないか。

市長 現在は医事相談窓口を設置し、患者からの不安や不満、要望や相談等の受付をし、相談内容によっては、医師や看護師等が対応している。また、本年四月より、医事課に相談係を新設するとともに、患者の視点に立った医療を実践し、医療の信頼と患者の安心を確保していきたい。

その他の質問項目  
加古川市民病院にかかる健全経営について  
医療の安全管理(医療事故、苦情件数/現在の医療安全対策)/医療情報システム化(電子カルテシステムの概要と取り扱う情報/医療情報のセキュリティの確保、安全対策)/病院事業の経営方針(病院経営の健全化に関する提案独立行政法人化)

中心市街地の活性化について  
整備目標に対する現在の進捗状況/まちづくりに対する地元関係者の熱意と盛り上がり/今後の「加古川の顔」づくり  
市民生活の安全・安心について  
防災への取り組みの総括と今後の方針/住宅の耐震化/災害時の道路確保/自主防災組織/津波対策/加古川の治水対策/防犯の取り組み  
教育行政について  
学力問題/学校の安全確保/二〇〇六のじぎく兵庫国体の開催

指定管理者制度導入の見直しについて  
加古川市の導入についての基本方針/個々の施設の取り組みや、公募予定施設数と全施設に占める割合/導入に向けた懸念される課題の整理  
時の要請に応える職員づくりに

# 一般

# 質問

## 一

## 質

三月九日と十日に行われた一般質問には、十人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。

主な内容は次のとおりです。

### こども広場の拡充を

中村照子 議員

議員 ミニ市役所五階のこども広場は、子育て中の母親の要求に的確に応えた、親も子育てあう環境がつけられ、大変好評である。利用者からは住んでいる近くにほしいとの要望を聞くが、気軽に立ち寄れる場所に施設があれば、エンゼルプランがこがわの「みんなでささえあつまちづくり」という基本理念が生きてくると考える。人とのかわりは家で保育する母親にも乳幼児にも必要である。志方町には児童館、加古川町にはウィズプラザ、南部には海洋文化センターがあり、東加古川等にも必要と考えるが、こども広場を地域に広げる計画はどうか。福祉部長 現在、子育て支援の地域拠点として、公立保育園で園庭開放、体験保育、電話相談、子育て講演会等を行っており、

ミニ市役所五階のこども広場。

既存施設の活用を図りながら、子育て支援をさらに拡充することと、これら事業の充実に図りたいと考えている。

その他の質問項目  
子育てをみんなでささえあつまちづくりについて

かがわウィズプラザこども広場の利用状況の評価/海洋文化センターの利用状況の評価

核兵器廃絶宣言都市としての取り組みについて  
核不拡散条約(NPT)再検討会議への見解/全国市長会の核廃絶決議にどう応えるか  
人権について  
公権力や企業の人権侵害/加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画に掲げられた人権課題

### 市職員の福利厚生事業の見直しは

田中隆男 議員

議員 昨年来、公費負担による公務員の福利厚生事業に関する報道が、頻繁に取り上げられている。職員本人の掛金を上回る市負担金、職員OBへの年金の給付等、過剰とも思われる事業内容に、批判の声が上がっており、市民からも、関心が寄せられている。本市の実施事業の概要及び、公費負担による職員厚

### 地域づくりに「聖徳太子の和」の精神導入を

眞田千穂 議員

議員 日本における平和思想は千四百年前、聖徳太子の十七条  
最近の公務員の福利厚生制度を取り巻く社会情勢  
（仮称）ホージャリーセンター建設用地の活用について  
ホージャリーセンター建設用地の次年度以降の活用計画/加古川市における地場産業の現状の認識  
加古川市職員福利厚生事業について

### 教科書採択に臨む 教育委員会の基本姿勢は

大矢卓志 議員

議員 教科書採択の権限と責任は、教育委員会にあるが、全国の教育委員会には良識的な人が多くにもかわらず、教科書選択

の権限を実質的には教師に委ね、教科書の中身にも採択という仕事自体にも無関心であるという指摘がある。「教科書の採択は、本来、学習指導要領が定めた各教科の目標や内容を基準としてなされるべきである」という原理原則を踏まえ、今年の夏に行われる、中学校教科書採択に臨まれる教育委員会の基本姿勢はどうか。教育指導部長 高砂市、稲美町、

播磨町とともに、「教科用図書加印採択地区協議会」を設置し、教科書調査を諮問することとしている。学校関係者、保護者、学識経験者による、広い視野から公正な調査をする開かれた協議会の答申を参考に、教育委員会の主体的な判断と責任において、生徒や地域の実態に即した、最もふさわしい教科書の採択を行う所存である。その他の質問項目  
学習指導要領に沿った教科書の採択について

### 志方大池泥土撤去工事

西田重幸 議員

議員 志方大池泥土撤去工事の随意契約の理由として、県加古川土木事務所による河川工事の関連工事であった、ということであるが事実関係はあるのか。また、工期及び発注時期はどうかであったのか。泥土の最終投棄場の指定はあったのか。地域振興部長 志方大池は法華山谷川とつながっており、県加古川土木事務所の法華山谷川工事により、池上流側の川床と池の底が合わなくなったため、緊

### 防犯タクシーで犯罪抑止を

三島俊之 議員

議員 住民の自主防犯活動や市の防犯・交通ハトールにより、車両を狙った犯罪が激減し、空き巣やひったくりの件数も減少したが、オートバイ盗の発生件数は県内で最も多い。兵庫県では、タクシー運転手の情報を犯罪抑止や防犯活動に役立てるため、タクシー協会と警察署が連



鶴林寺。

の憲法 第一条「和を以て貴しと為す」の一文により明文化された。播磨の中核都市である本市は、太子等偉大な系譜を全うに引き継いでおり、太古からの神社、仏閣、文化財を大切にしていくなにより、二十一世紀を創造していく新しいものが生まれると考える。生涯学習も視野に入れながら、地域の求心力を培うために、「和」の精神の視点でのまちづくりについて基本的考え・理念はどうか。地域振興部長 市内には鶴林寺など、歴史的観光資源が多く存在し、地域の方々の手で伝統的行事が受け継がれている。地域の方々による自発的な交流活動を支援するため、十七年度予算で、「地域名所づくり推進事業」を新規施策として計上し、「伝統的な視点に限らず、新たな視点による地域での取り組みを支援していきたいと考えている。その他の質問項目  
市制五十五周年記念事業について  
駅北広場モニュメント/日岡山を模した築山/農林漁業祭十七条の憲法の第一条「和を以て貴しと為す」について  
教育への太子の「和」の精神の導入  
泊神社前、泊川の改修について  
禁煙対策について  
公共施設や路上においてノ学

携し、通報システムを確立している。防犯タクシーなどで「地域の目」を増やすことが、さらなる犯罪抑止につながるかと考えるがどうか。

市民部長 沖縄県や和歌山県では、警察とタクシー協会が連携し、「地域の目」として、また子供たちの緊急駆け込み寺として、犯罪抑止に努めている。本市でも警察署と市内のガス会社が連携して、検針中での不審者通報などの防犯活動を行っている。今後は、防犯タクシーを含め、全国の取り組みを積極的に調査研究し、警察署や企業などと連携して、効果的な防犯活動に取り組みたい。

その他の質問項目  
環境教育について  
「持続可能な開発のための教育の十年」/「愛・地球博」における環境教育の啓発/学校における「我が街の環境教育」の取り組み  
キャリア教育について  
「私の仕事館」をキャリア教育の校外学習に  
子どもの学力低下について  
現行指導要領の目標を阻んでいるもの/学力低下の実態/「繰り返し学習」の導入  
特別支援教育について  
「学習障害」の実態/特別支援教育コーディネーターの指名状況/教職員や保護者に対する理解と啓発

発達障害への理解と支援促進について  
発達障害者支援体制の整備/児童健診制度(五歳児健診)の導入/小児科医・専門医の人材確保/保育園・幼稚園等に指導員の養成・配置

### 加古川駅前広場の整備方針は

名生昭義 議員

議員 平成十六年十一月に明らかになった駅前広場整備方針は平成十四年に策定された「都心再生プラン」から大きく見直されている。一般車両、バス、タクシーの各乗り場のエリア変更及びペDESTリアンデッキへの昇降口の位置変更の要因は何か。また、イベント及び憩いのスペースの確保についてはどうか。建設部長 各乗り場のエリア変更については、「交通結節点の機能強化及び公共交通の活性化」「人の移動面におけるバリアフリー」「道路構造及び交通規制」の観点から改善を行った。また現状のペDESTリアンデッキでは、車道横断の必要があり、一部に階段があるなど、交通安全及びバリアフリーの観点から課題があると考えている。イベント及び憩いのスペースの確保については、駅コンコースからバ



3月27日にグランドオープンした加古川駅。

ルデモールまでと駅舎前の通路幅を拡幅し、多目的広場としての機能を備えた交流空間を演出していきたい。

その他の質問項目  
加古川駅前公園の整備について  
加古川駅北広場および加古川駅北の整備について  
自転車・歩行者専用の特殊道路/修景施設と電線地中化工事/緑地の活用/公共広場(三十一街区)と市有地(三十街区)の整備

区)の整備  
JR高架下の整備について  
一般の自動車駐車場施設とその対応について  
一時的に車を離れる場合の対応/駐車場の稼働率向上による活性化施策/駅北側の駐車場施設の早期整備  
自転車駐車場施設とその対応について  
標識(自転車駐車場の位置図)の設置/空き店舗または空き

### 小中学校校舎の耐震調査と耐震工事の進捗状況は

広瀬弘子 議員

議員 昭和五十六年の建築基準の見直し以前に建設された全国の公立小中学校施設で、耐震診断が実施されていない建物が五十・九パーセントも残っている。本市での小中学校の耐震調査の実施状況はどうか。また、平成

十六年度には尾上小学校など三校で耐震工事が行われ、十七年度には平岡中学校など三校で耐震補強工事が予定されているが、耐震工事はどこまで進んでいるのか。

教育総務部長 現在、小中学校の屋内運動場を含めた二百棟の施設のうち百二十四棟が旧耐震基準による施設であり、年次計画を立て、耐震診断と耐力度調査を順次実施している。また、百二十四棟のうち四十一棟の補強工事を完了しており、新基準で建設された七十六棟と調査で補強不要と判定された四棟を含め、百二十一棟が対応済みである。今後、古い施設から耐震補強や大規模改造工事等を計画的に実施したい。

その他の質問項目  
小、中学校の施設整備について  
机、イスの更新計画  
中学校給食について  
「中学校給食サポート事業」の見直し/「中学校給食は学校給食法にもとづいたものにするべき」

### 米の良さをアピールし消費拡大を

堀 充至 議員

議員 米の消費量が毎年減少し、兵庫県は平成十五年の統計では、一人あたり一日お茶碗の三

杯を下回る計算となっている。米飯など糖質の摂取量が減り、動物性脂肪の摂取量が増えるに従って、高血圧や糖尿病、高脂血症といった生活習慣病患者が増えたとの指摘がある。「ウエルネス都市、加古川」として、市民の健康面から食の重要性を啓発し、米の良さをアピールし、消費拡大を推進することが必要と考えるがどうか。

地域振興部長 本市では、学校給食に加古川ブランド米を使用することや、学童農業体験事業を通して、お米の必要性や大切さを知ってもらう努力を続けている。また、県では、学校給食への米飯給食の導入や米粉パンの導入を促進し、米の消費拡大に努めている。さらに、米や野菜、魚などを中心とした伝統的な日本型食生活を見直すための「食育」の推進などの取り組みが展開されている。

その他の質問項目  
米の消費拡大について  
市民の健康意識の啓発を図る/米飯給食の促進/給食に米粉パンの導入の考えは/農地の有効活用の方針  
少子化対策について  
次世代育成支援対策推進法による対応策/多様な保育需要に応じた対応策/幼稚園の二年保育定員オーバーに対する弾力的な対応策

### 請願・陳情

本定例会及び常任委員会で、請願と陳情に結論が出されました。

#### 不採択となったもの

#### 請願

ゾーンバスを加古川市内全域に広げ、走行回数を増やすことについて(野口町良野・加印社会保障推進協議会会長・橋本能直) 賛成少数

加古川市障害者(児)福祉金を継続することについて(加古川町平野・新日本婦人の会加古川支部支部長・木戸一代) 賛成少数

#### 陳情

加古川市民病院に於ける医療事故について(米田町平津・楠田勲) 賛成少数

「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対することについて(港区西新橋・日本国家公務員労働組合連合会中央執行委員長・堀口士郎) 賛成少数

### 調査特別委員会

告発文書に関する調査のため、調査特別委員会を設置されました。

#### 委員会構成

委員長 小南好弘(新政会)

副委員長 渡辺昭良(市民)

委員 山川博(共産)

末澤正臣(新政会)

吉野晴雄(新政会)

安田実稔(市民)

栗津敏憲(市民)

田中隆男(平成)

相良大悟(公明)

大西健一(公明)

(市民)：市民クラブ

(公明)：公明党議員団

(共産)：日本共産党議員団(平成)：平成クラブ